

2021年度  
一橋大学国際・公共政策大学院  
専門職学位課程  
秋季社会人特別選考 第2次試験(小論文)問題  
〔公共法政プログラム〕

受験番号 \_\_\_\_\_

注意事項

- (1) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、氏名は書かないでください。
- (2) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (3) 受験票は机の上においてください。
- (4) 受験票と筆記用具、時計以外のものは机の上に出さないでください。
- (5) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (6) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (7) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (8) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。









## 問 題

昨年度（2019年度）、政府が推進してきた第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は最終年度を迎え、これまでの地方創生の取組みの成果等について検証がなされた。

次ページの表は、内閣官房に設置された「第1期『総合戦略』に関する検証会」が、第1期「総合戦略」の4つの基本目標（「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」）についてのKPI（重要業績評価指標）の進捗状況や目標達成状況を取りまとめたものである。

表の内容を踏まえ、下記の問すべてに答えなさい。

### 問1

KPIの設定方法やその評価方法の特徴についても言及しながら、第1期の地方創生の取組みの成果に関してどのような評価ができるか、述べなさい。

### 問2

第1期「総合戦略」が終了し、政府における地方創生の取組みは第2期を迎え、新たな段階に入っている。問1への解答も踏まえつつ、今後、地方創生を実現するに当たって必要と考える施策について、具体的に述べなさい。

表 第1期「総合戦略」における基本目標のKPIの進捗状況と目標達成状況

**基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**

No.	成果指標	2020年の目標	現在値	目標達成度
1	若者雇用創出数（地方）	5年間で30万人	27.1万人 (2017年度推計値)	① B
2	若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合	全ての世代と同水準	95.0%（2017年） <全世代：95.0%>	① A
3	女性（25～44歳）の就業率	77%	74.3%（2017年）	① B

**基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる**

No.	成果指標	2020年の目標	現在値	目標達成度
47	地方・東京圏の転出入均衡 (2013年時点で 転入：466,844人、転出：370,320人、 転入超過96,524人)	地方→東京圏 転入6万人減	24,159人増加 (2018年)	②
48		東京圏→地方 転出4万人増	14,917人減少 (2018年)	②
49		東京圏から地方への 転出入均衡	135,600人転入超過 (2018年)	②

**基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

No.	成果指標	2020年の目標	現在値	目標達成度
71	安心して結婚・妊娠・出産・子育て できる社会を達成していると考える 人の割合	40%以上	40.5% (2018年3月)	① A
72	第1子出産前後の女性継続就業率	55%	53.1%（2015年）	① B
73	結婚希望実績指標	80%	68%（2015年）	②
74	夫婦子ども数予定（2.12）実績指標	95%	93%（2015年）	②

**基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する**

No.	成果指標	2020年の目標	現在値	目標達成度
92	立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	177都市 (2018年8月末)	① B
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持または増加している市町村数	評価対象都市の 2/3	63都市/100都市 (2018年度)	① B
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の 2/3	44都市/65都市 (2018年度)	① A
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(三大都市圏) 91.1% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2017年度)	① B
96	地域公共交通再編実施計画の認定総数	100件	24件 (2018年8月末)	① B

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていないまたは施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

〔各KPIについての「目標達成度」の分類〕
① 目標達成に向けて進捗している
A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
C 数値目標を定めていない
② 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
③ その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

(2019年5月31日「第1期『総合戦略』に関する検証会中間整理」から作成)







